

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	717,608	901,419	3,741,972
経常利益又は経常損失() (千円)	61,500	49,768	129,936
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	69,456	32,115	89,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,614	48,115	21,369
純資産額(千円)	2,192,368	2,313,772	2,265,361
総資産額(千円)	4,351,756	5,010,249	4,388,202
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	80.91	37.41	103.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	48.3	43.9	49.1

注1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第29期第1四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
5. 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期(当期)純損失金額()については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷などに伴う景気押し下げの懸念はあるものの、金融緩和や経済政策を背景とした円安・株高傾向が進み、企業収益や個人消費にも改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要好調に伴い主要半導体メモリーメーカーの設備投資は増加傾向にあり、売上高は堅調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関向けの電源の出荷に伴い、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は901,419千円（前年同期比25.6%増加）、営業利益は30,135千円（前年同期は営業損失73,241千円）、経常利益は49,768千円（前年同期は経常損失61,500千円）、四半期純利益は32,115千円（前年同期は四半期純損失69,456千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
	金額（千円）	金額（千円）
売上高	717,608	901,419
売上総利益	205,896	335,446
営業利益又は営業損失（ ）	73,241	30,135
経常利益又は経常損失（ ）	61,500	49,768
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	69,456	32,115

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、メモリー需給バランスの好転に伴い、投資抑制の傾向にあった主要半導体メモリーメーカーで設備投資の動きが始まったことから、売上高は651,412千円（前年同期比46.2%増加）、営業利益は6,650千円（前年同期は営業損失89,461千円）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関向けの電源の出荷に伴い、売上高は250,007千円（前年同期比8.1%減少）、営業利益は22,846千円（前年同期比44.5%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
半導体・液晶関連事業(当社等)	445,672	89,461	651,412	6,650
研究機関・大学関連事業(I D X)	271,935	15,813	250,007	22,846
合計	717,608	73,648	901,419	29,496

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益又は営業損失()は、各セグメントの営業利益又は営業損失()を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd. 及び
Hana Technology Co., Ltd. を表しております。

(I D X)

株式会社 I D X を表しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,010,249千円であり、前連結会計年度末と比較して622,046千円増加しております。

これは、現金及び預金の増加(408,033千円)、仕掛品の増加(220,148千円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,696,476千円であり、前連結会計年度末と比較して573,635千円増加しております。

これは、短期借入金の増加(350,000千円)、買掛金の増加(169,446千円)等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,313,772千円であり、前連結会計年度末と比較して48,410千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(32,115千円)等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88,677千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

(注)平成25年10月31日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で株式分割を行い、発行可能株式総数は2,772,000株増加し、2,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586	858,600	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。 (注)
計	8,586	858,600		

(注)平成25年10月31日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で単元株制度を採用する定款の変更が行われ、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		8,586		835,598		908,160

(注)平成25年10月31日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。これにより、発行済株式総数は850,014株増加し、858,600株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,584	8,584	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,586	-	-
総株主の議決権	-	8,584	-

（注）当社は、平成25年10月31日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株に分割を行いました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2		2	0.02
計	-	2		2	0.02

（注）当社は、平成25年10月31日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株に分割を行いました。上記の株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,463	1,378,496
受取手形及び売掛金	866,196	627,495
製品	420,702	424,797
仕掛品	556,856	777,005
原材料及び貯蔵品	681,252	726,539
前払費用	33,231	33,699
繰延税金資産	81,297	74,958
未収入金	25,330	48,078
その他	8,669	19,612
貸倒引当金	912	-
流動資産合計	3,643,087	4,110,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,089,412	1,077,839
減価償却累計額	662,076	663,382
建物及び構築物(純額)	427,336	414,456
車両運搬具	20,443	21,257
減価償却累計額	16,791	16,504
車両運搬具(純額)	3,651	4,752
工具、器具及び備品	652,740	688,869
減価償却累計額	527,002	539,975
工具、器具及び備品(純額)	125,737	148,893
土地	65,926	193,077
有形固定資産合計	622,652	761,180
無形固定資産	40,308	52,272
投資その他の資産		
投資有価証券	30,707	32,135
繰延税金資産	1,445	1,505
その他	66,399	68,763
貸倒引当金	16,398	16,293
投資その他の資産合計	82,154	86,111
固定資産合計	745,115	899,564
資産合計	4,388,202	5,010,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,299	269,746
短期借入金	850,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	439,160	414,617
未払金	73,115	105,567
未払費用	42,203	30,920
リース債務	1,718	1,465
未払法人税等	6,925	5,638
その他	37,901	35,791
流動負債合計	1,551,323	2,063,746
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	426,777	496,705
リース債務	3,332	2,992
繰延税金負債	12,243	12,875
資産除去債務	72,109	62,787
その他	7,056	7,370
固定負債合計	571,517	632,730
負債合計	2,122,841	2,696,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	489,877	521,993
自己株式	384	384
株主資本合計	2,233,251	2,265,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	2,463
為替換算調整勘定	80,028	70,772
その他の包括利益累計額合計	78,512	68,309
少数株主持分	110,621	116,713
純資産合計	2,265,361	2,313,772
負債純資産合計	4,388,202	5,010,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	717,608	901,419
売上原価	511,711	565,972
売上総利益	205,896	335,446
販売費及び一般管理費	279,138	305,311
営業利益又は営業損失()	73,241	30,135
営業外収益		
受取利息	237	286
為替差益	7,948	14,597
デリバティブ評価益	21	-
受取手数料	6,479	8,916
その他	3,132	7,626
営業外収益合計	17,819	31,427
営業外費用		
支払利息	5,254	4,783
たな卸資産廃棄損	13	6,249
その他	809	761
営業外費用合計	6,077	11,794
経常利益又は経常損失()	61,500	49,768
特別利益		
固定資産売却益	28	1
資産除去債務戻入益	-	4,846
特別利益合計	28	4,847
特別損失		
固定資産売却損	-	548
固定資産除却損	-	62
特別損失合計	-	611
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,472	54,005
法人税、住民税及び事業税	1,996	9,025
法人税等調整額	2,130	7,067
法人税等合計	4,127	16,093
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	65,599	37,912
少数株主利益	3,856	5,796
四半期純利益又は四半期純損失()	69,456	32,115

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	65,599	37,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,593	946
為替換算調整勘定	11,392	9,256
その他の包括利益合計	13,985	10,203
四半期包括利益	51,614	48,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,470	42,318
少数株主に係る四半期包括利益	3,856	5,796

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	20,590千円	22,680千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	8,584	1,000	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	445,672	271,935	717,608		717,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,494	7,992	18,487	18,487	
計	456,166	279,928	736,095	18,487	717,608
セグメント利益又は損 失()	89,461	15,813	73,648	406	73,241

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額406千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	651,412	250,007	901,419		901,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,065	677	10,742	10,742	
計	661,477	250,684	912,161	10,742	901,419
セグメント利益	6,650	22,846	29,496	639	30,135

(注) 1. セグメント利益の調整額639千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	80円91銭	37円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	69,456	32,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	69,456	32,115
普通株式の期中平均株式数(株)	858,400	858,400

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年12月1日付で、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社普通株式の売買単位を100株とするため、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。また、これにあわせて定款の一部を変更しております。

なお、当該株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成25年11月30日(土曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成25年11月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年11月30日(土曜日)最終の発行済株式の総数に99を乗じた株式数といたします。

株式の分割前の発行済株式の総数	8,586株
株式の分割により増加する株式数	850,014株
株式の分割後の発行済株式の総数	858,600株
株式の分割後の発行可能株式総数	2,800,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日 平成25年11月11日(月曜日)

基準日 平成25年11月30日(土曜日) 実質上は平成25年11月29日(金曜日)

効力発生日 平成25年12月1日(日曜日)

3. 単元株制度の概要

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割」の効力発生日である平成25年12月1日(日曜日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年12月1日(日曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式の分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

株式会社アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。